

ごみ処理の現状と課題

1. 第3次日野市ごみゼロプラン改定プラン（令和5（2023）年3月策定）の実施状況

※第2回協議会資料の再掲（一部修正）

(1) 第3次改定プランの数値目標の達成状況

第3次改定プランの数値目標の達成状況は、以下のとおりです。なお、令和7（2025）年度の実績値は速報値で、今後修正が生じる可能性があります。

令和7（2025）年度の1人1日当たりのごみ総排出量は550gとなっており、令和8（2026）年度の目標を前倒しで達成しています。また、最終処分量についても、平成28（2016）年度以降継続して「埋立量ゼロ」を達成しています。

一方、総資源化率は36.3%にとどまっており、令和8（2026）年度目標達成は困難な見通しです。加えて、焼却処理量は27,316tとなっており、目標値の達成にはさらに約1,300tの削減が必要な状況です。

表 1 数値目標の達成状況

数値目標				進捗状況		達成見込み
内容	プラン策定時 (平成 27 年度)	中間目標年度 (令和 3 年度)	計画目標年度 (令和8年度)	令和3年度	令和7年度	令和8年度
1人1日あたりごみ排出量	648g/人・日	590g/人・日	550g/人・日	616g/人・日	550g/人・日	○
焼却処理量	33,138t	28,000t	26,000t	30,173t	27,316t	△
最終処分量	17t/年	0t/年	0t/年	0t/年	0t/年	○
(総資源化率) ※参考値	35.3%	42.0%	45.0%	38.4%	36.3%	×

○：達成見込み △：要注視 ×：達成困難な見込み

※1人1日あたりのごみ・資源物排出量には、集団回収量は含んでいません

※総資源化率は、令和3（2021）年3月の中間検証及び改定プランにより後期より参考値扱い

資源別資源化量の推移 (t)

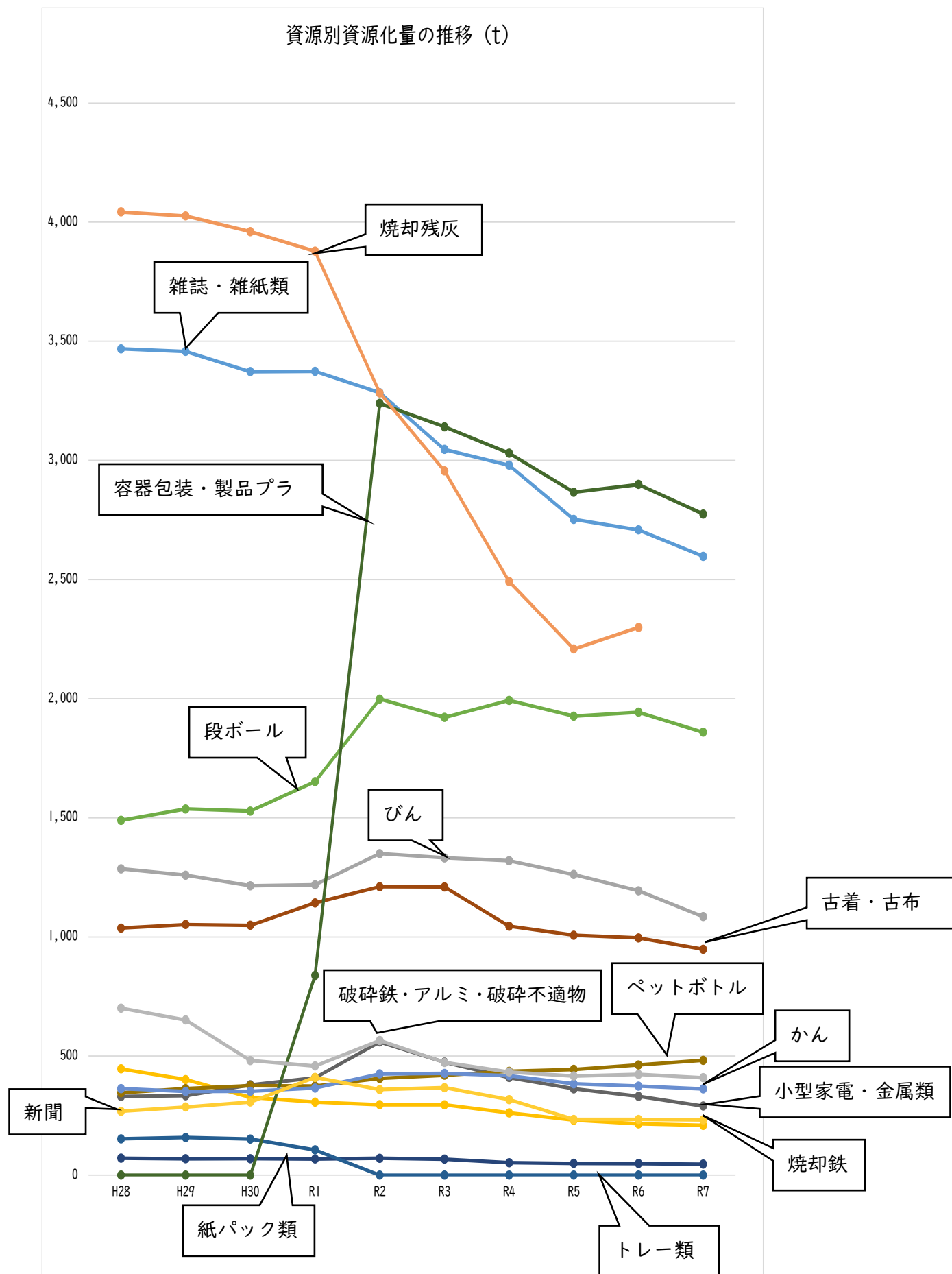


図 1 各品目の資源化量の推移

2. 第3次改定プランの施策の進捗状況

第3次改定プランの数値目標の達成に向けた施策展開の進捗状況は、表2のとおりです。

表2 第3次改定プランの施策の進捗状況

章	節	項	施策	新規または 継続・強化	施策名	指標				進捗状況		指標の達成見込み
						内容	平成27年度	令和3年度	令和8年度	令和3年度	令和7年度	
4	1	1	①	【継続・強化】	容器包装お返し大作戦・販売店回収の強化	資源の行政回収量	9,220t/年	8,800t/年	8,600t/年	9,169t/年	7,945t/年	○
4	1	1	②	【継続・強化】	レジ袋の削減・指定ごみ袋の工夫	レジ袋辞退率 指定ごみ袋のデザイン見直し	54.6%	60.0%	70.0%	84.7%	83.4% 見直し実施	○
4	1	1	③	【継続・強化】	リユースの促進	リサイクルプラザの整備	なし	検討	整備	未検討	未整備	×
4	1	1	④	【新規】	ごみの減量意識向上に繋がるシステムの導入検討	新システムの導入	なし	段階的な導入	段階的な導入	検討	導入に至らず(民間主体で実施中)	×
4	1	1	⑤	【継続・強化】	推進体制の強化	新会議体の整備	既存会議を開催	新会議体検討	活動の実施	ごみ減量・リサイクル等推進協議会を設置	ごみゼロプランの施策の検討等実施	○
4	1	1	⑥	【継続・強化】	拡大生産者責任の徹底に向けた働きかけ	国や業界団体への働きかけ	国に要望	方法の検討	意見を発信	要望提出	要望提出	○
4	1	1	⑦	【継続・強化】	事業系ごみの減量に向けた制度の検討	事業用大規模建築物の対象拡大	延床3,000㎡以上	検討	拡大	検討	対象拡大には至らず(制度改善検討中)	×
4	1	2	⑧	【新規】	生ごみの更なる減量に向けた取組み	可燃ごみ量	27,056t	約300t減	約600t減	26,566t 490t減	24,214t 2,842t減	○
4	2	1	①	【継続・強化】	分別状況確認の強化	総資源化率	35.3%	42.0%	45.0%	38.4%	36.3%	×
4	2	2	②	【継続・強化】	家庭内における生ごみの減量・資源化の促進	生ごみ処理器等補助金実績(累計) 生ごみリサイクルステッカー配布状況	補助2,835件、 ステッカー1,281件	生ごみ減量・資源化への取組み世帯数 4,000件	補助8,000件、 ステッカー2,500件	-(未確認) (補助5,683件 ステッカー1,927件)	補助7,775件 ステッカー2,269件	○ -
4	2	2	③	【継続・強化】	地域内での生ごみ循環の促進	生ごみリサイクルサポーター登録者数	21名	30名以上	50名以上	18名	19名	×
4	2	2	④	【継続・強化】	事業系食品廃棄物減量・リサイクルに向けた取り組みの推進	説明会参加事業者の事業参加率	給食残渣のリサイクル推進	説明会参加事業者の事業参加率10%以上	事業者等との協働による取り組みを実施	説明会は未開催 POP事業を開始	POP事業は継続中	○
4	2	3	⑤	【新規】	プラスチック類の減量及び分別回収・リサイクルのための働きかけ	プラスチック類回収量、回収量における資源化率	建設準備	3,500t/年以下	2,800t/年以下 (混入物ゼロへ)	3,141t/年	2,775t/年 資源化率86.3%	○ ×
4	2	4	⑥	【新規】	剪定枝の減量・リサイクルの推進	可燃ごみ削減量	情報収集	1,300t/年以上	1,800t/年以上	1,083t/年減	35.0t/年減	×
4	2	5	⑦	【新規】	リサイクル品目拡大・拡充の検討	リサイクル品目	なし	1品目以上	1品目以上	1品目(コンタクトレンズ空ケース)	1品目(衣装ケース)	△
4	3	1	①	【継続・強化】	情報紙・市報等による普及啓発・情報提供	ごみアプリ総ダウンロード数	5,411件	7,000件以上	10,000件以上	33,988件	64,157件	○
4	3	1	②	【継続・強化】	ごみ学習推進プログラム	施設見学者数	1,501人/年	2,000人以上/年	3,000人以上/年	620人/年	4,210人/年	○
4	3	1	③	【継続・強化】	情報交換の活性化	意見交換の場やごみカフェの設置	なし	意見交換の場設置、ごみカフェの準備	意見交換の活性化、ごみカフェの設置	ごみ減量・リサイクル等推進協議会を設置	協議会継続中 ごみカフェの設置には至らず	△
4	4	1	①	【新規】	3市でのごみ減量・分別の徹底	-	-	-	-	可燃ごみ処理施設を整備(R2) 搬入量・搬入物等の確認を行い、適切な管理を継続中		-
4	4	1	②	【新規】	3市における情報共有の促進	-	-	-	-	3市ごみ減量推進、3市課長会及びクリーンセンター連絡協議会で施策検討等を実施中		-
4	4	1	③	【新規】	3市への情報発信の強化	-	-	-	-	排ガス等のモニタリング体制の確立 クリーンセンター連絡協議会で意見交換を実施 浅川清流環境組合ニュースの発行		-
4	4	2	④	【継続・強化】	最終処分量の削減	-	-	-	-	最終処分量ゼロ、不燃性残渣もリサイクル(搬入量ゼロ)を継続中 「三多摩は一つなり」事業を定期的 to 実施		-
4	4	3	⑤	【新規】	災害時対策の強化	-	-	-	-	災害廃棄物処理計画を策定(R3)		-
4	5	1	①	【継続・強化】	分別区分にあった適正な収集運搬	-	-	-	-	プラスチック類の分別回収を開始(R2～)		-
4	5	2	②	【新規】	マテリアルリサイクル推進施設の整備	-	-	-	-	プラスチック類資源化施設を整備(R2)プラスチック類ごみ、不燃ごみ、不燃性粗大ごみを処理		-
4	5	2	③	【新規】	既存施設の適正な運用	-	-	-	-	既存施設は新施設稼働まで適正な運用を実施		-
4	5	2	④	【継続・強化】	不法投棄の防止	-	-	-	-	パトロール・啓発活動を継続的に実施		-
4	5	3	⑤	【新規】	市民との連携によるごみ減量・適正処理等への取組み	-	-	-	-	プラスチック類の分別回収開始前に説明会や出前講座を実施	廃棄物減量等推進員の研修を年2回実施	-

3. 類似自治体との比較・評価（市町村一般廃棄物処理システム比較分析）

環境省の一般廃棄物処理実態調査結果及び市町村一般廃棄物処理システム評価支援ツールに基づき、本市のごみ処理状況について、本市の類似自治体 39 自治体と比較し、相対的に評価します。

一般廃棄物処理システム評価項目（指標）を表 3 に示します。

表 3 一般廃棄物処理システム評価項目

評価項目	算出方法	指数化方法	指数の見方
1 人 1 日あたりの ごみ総排出量	総排出量/計画収集人口/365	$\{1-(\text{実績値}-\text{平均値})/\text{平均値}\} \times 100$	指数が大きくなるほど ごみ排出量は少なくなる
1 人 1 日あたりの 家庭系ごみ排出量	(家庭系ごみ排出量 + 集団回収量) /計画収集人口/365	$\{1-(\text{実績値}-\text{平均値})/\text{平均値}\} \times 100$	指数が大きくなるほど ごみ排出量は少なくなる
資源化率	資源化量/総排出量 $\times 100$	実績値/平均値 $\times 100$	指数が大きくなるほど 資源化率は高くなる
廃棄物のうち 最終処分される割合	最終処分量/総排出量 $\times 100$	$\{1-(\text{実績値}-\text{平均値})/\text{平均値}\} \times 100$	指数が大きくなるほど 廃棄物のうち最終処分され る割合は低くなる
人口 1 人あたりの ごみ処理及び 維持管理費	(処理費+委託費+人件費) /計画収集人口	$\{1-(\text{実績値}-\text{平均値})/\text{平均値}\} \times 100$	指数が大きくなるほど 1 人 あたりの年間処理経費は少 なくなる

以下に類似自治体の概要、各評価項目の計算結果を表 4 に示します。

- ・都市形態：都市(政令市以外の市)
- ・人口区分：Ⅳ（人口 15 万人以上）
- ・産業構造：3（Ⅱ次+Ⅲ次就業人口 95%以上かつⅢ次就業人口 65%以上）

※類似自治体は「類似団体別市町村財政指数表（総務省）」に準拠

表 4 各評価項目の計算結果（本市及び類似自治体）

都道府県	市町村名	人口 (人)	1人1日あたりごみ総 排出量 (g/人・日)	1人1日あたり家庭系 ごみ排出量 (g/人・日)	資源化率(RDF・セメ ント原料化を除く) (%)	廃棄物のうち最終処 分される割合 (%)	1人当たり年間処理 経費 (円/人・年)
東京都	東京都日野市	188,244	578	527	32%	0%	14,515
北海道	北海道釧路市	154,991	1,077	740	17%	12%	16,750
北海道	北海道苫小牧市	165,758	1,089	582	31%	13%	13,053
茨城県	茨城県ひたちなか市	154,878	922	582	14%	3%	8,688
埼玉県	埼玉県上尾市	230,123	713	618	16%	9%	16,918
埼玉県	埼玉県新座市	166,407	708	564	25%	4%	12,337
埼玉県	埼玉県久喜市	150,706	767	611	25%	2%	14,903
千葉県	千葉縣市川市	494,824	721	546	21%	7%	12,535
千葉県	千葉県松戸市	500,082	719	536	24%	7%	11,432
千葉県	千葉県野田市	153,533	667	528	21%	5%	11,732
千葉県	千葉県佐倉市	169,656	753	614	18%	3%	10,600
千葉県	千葉県習志野市	175,009	777	563	19%	3%	15,522
千葉県	千葉縣市原市	267,336	844	645	17%	6%	12,475
千葉県	千葉県流山市	212,203	723	556	25%	2%	11,433
千葉県	千葉県八千代市	206,540	712	562	15%	5%	15,029
千葉県	千葉県浦安市	171,355	916	561	17%	5%	17,116
東京都	東京都立川市	186,241	684	538	32%	0%	18,058
東京都	東京都三鷹市	190,593	642	551	27%	0%	14,573
東京都	東京都府中市	261,080	626	530	30%	0%	15,951
東京都	東京都調布市	239,580	664	573	29%	0%	16,165
東京都	東京都町田市	430,497	708	595	23%	0%	14,790
東京都	東京都小平市	196,791	624	568	28%	1%	16,205
東京都	東京都東村山市	151,872	632	564	36%	0%	15,026
東京都	東京都西東京市	206,073	617	534	34%	0%	17,076
神奈川県	神奈川県鎌倉市	174,559	836	615	60%	0%	22,917
神奈川県	神奈川県藤沢市	443,757	747	577	29%	0%	15,935
神奈川県	神奈川県秦野市	160,656	747	613	31%	2%	14,374
富山県	富山県高岡市	162,851	919	522	19%	11%	10,274
岐阜県	岐阜県大垣市	154,536	853	510	18%	5%	15,269
三重県	三重県津市	267,001	967	712	19%	2%	19,606
三重県	三重県松阪市	156,325	908	665	10%	13%	10,519
京都府	京都府宇治市	179,860	700	543	20%	15%	12,149
大阪府	大阪府和泉市	182,104	784	519	12%	10%	12,001
兵庫県	兵庫県伊丹市	200,507	779	494	17%	11%	9,014
兵庫県	兵庫県川西市	153,026	785	567	24%	2%	17,352
広島県	広島県東広島市	190,497	875	487	18%	0%	14,804
山口県	山口県宇部市	156,704	939	601	9%	8%	14,157
山口県	山口県山口市	186,240	976	619	14%	4%	15,779
徳島県	徳島県徳島市	245,194	927	633	13%	17%	18,225
類似自治体の平均値			785	576	23%	5%	14,494
類似自治体の最大値			1,089	740	60%	17%	22,917
類似自治体の最小値			578	487	9%	0%	8,688

※平均値は本市を除いた類似自治体の値

[資料：令和7年度環境省一般廃棄物処理実態調査結果（令和6年度実績）]

表 5 数値の比較

評価項目	各数値	表 2(類似自治体との平均値)と 本市の令和6年度実績値との比較結果
1人1日あたりの ごみ総排出量	本 市: 578g/人・日 平均値: 785 g/人・日	・平均値と比較して 207g少ない。
1人1日あたりの 家庭系ごみ排出量	本 市: 527 g/人・日 平均値: 576 g/人・日	・平均値と比較して 49g 少ない。
資源化率 (RDF・セメント原料化除く)	本 市: 32% 平均値: 23%	・平均値と比較して 9 ポイント高い。
廃棄物のうち 最終処分される割合	本 市: 0% 平均値: 5%	・平均値と比較して 5 ポイント低い。
人口1人あたりの ごみ処理及び維持管理費	本 市: 14,515 円/人・年 平均値: 14,494 円/人・年	・平均値と比較して 21 円高い。

本市のごみ処理に係る指標と類似自治体の平均値（指標 100）を比較した一般廃棄物処理システム比較分析結果を図 2 に示します。

本市は、類似自治体の平均値（指標 100）と比較して、「1 人あたり年間処理経費」については、ほぼ同水準となっていますが、それ以外の指標（「1 人 1 日あたりのごみ総排出量」、「資源化率」及び「1 人 1 日あたり家庭系ごみ排出量」「廃棄物のうち最終処分される割合」）は、平均値を上回っており、本市のごみ処理は類似自治体より優れていると評価されます。

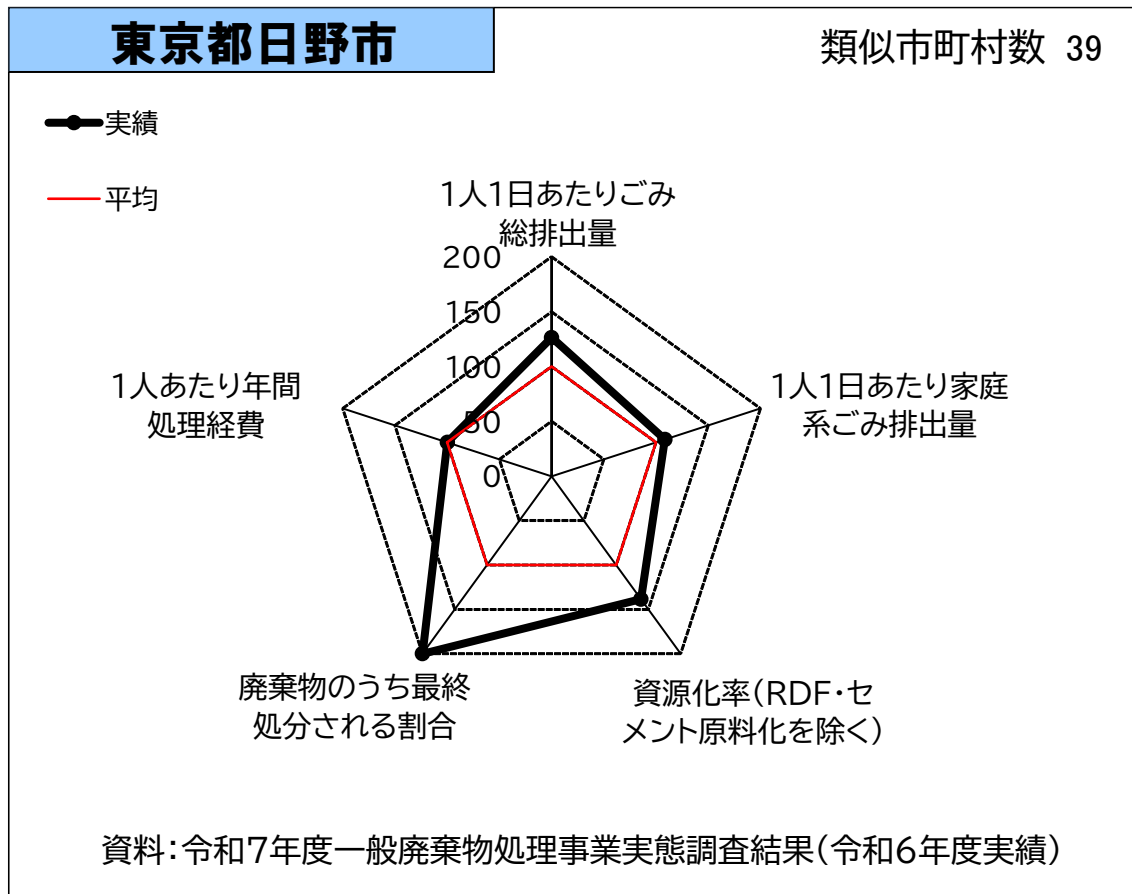
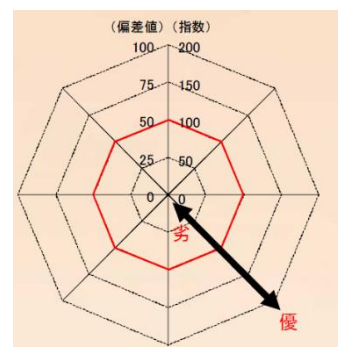


図 2 一般廃棄物処理システム比較分析結果（本市）

※チャートグラフの見方

- 「1 人 1 日あたりごみ総排出量」に関するチャートグラフの値：
指標が大きいほど 1 人 1 日あたりのごみの総排出量が「少ない」という指標となる。
- 「1 人 1 日あたり家庭系ごみ排出量」に関するチャートグラフの値：
指標が大きいほど 1 人 1 日あたりの家庭系ごみ排出量が「少ない」という指標となる。
- 「資源化率」に関するチャートグラフの値：
指標が大きいほど資源化している割合が「多い」という指標となる。
- 「廃棄物のうち最終処分される割合」に関するチャートグラフの値：
指標が大きいほど最終処分量が「少ない」という指標となる。
- 「人口 1 人あたり年間処理経費」に関するチャートグラフの値：
指標が大きいほど人口 1 人あたりの年間ごみ処理経費が「少ない」という指標となる



第 2 節 ごみ排出量の予測(現状のまま推移した場合)

1. ごみ排出量の将来予測（現状のまま推移した場合）

平成 28（2016）年度から令和 7（2025）年度までの過去 10 年間の実績値を対象に、トレンド分析を行いました。分析結果を「3. 将来予測結果」に示します。また、人口の将来予測を表 6 に、ごみ排出量（原単位）の将来予測を表 7 に、ごみ排出量の将来予測を表 8 に、ごみ処理量の将来予測を表 9 に示します。

表 6 人口の将来予測

項目	計画（R8～R17）									
	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
人口（人）	188,231	188,169	188,106	188,044	187,981	187,728	187,476	187,223	186,971	186,718
日数（日）	365	366	365	365	365	366	365	365	365	366

表 7 ごみ排出量（原単位）の将来予測

単位：g/人・日

項目	計画（R8～R17）									
	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
可燃ごみ	350	345	339	334	329	324	319	315	310	305
家庭系	300	294	289	284	279	274	269	264	259	255
事業系	50	50	50	50	50	50	51	51	51	51
不燃ごみ	19	18	18	17	17	17	16	16	16	15
収集	17	16	16	15	15	15	15	14	14	14
自己搬入	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
粗大ごみ	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21
収集	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16
自己搬入	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
有害ごみ（収集）	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
資源物	153	150	146	143	141	138	136	134	132	130
収集	152	148	145	142	140	137	135	133	131	129
自己搬入	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
剪定枝チップ化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
集団回収量	12	11	11	11	11	10	10	10	10	10
収集ごみ量	532	522	512	503	494	485	477	469	462	454
自己搬入量	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
総ごみ量（家庭系・事業系ごみ・資源排出量）	540	530	520	511	502	493	485	477	469	462
総排出量	552	541	531	522	512	504	495	487	479	471

表 8 ごみ排出量の将来予測

単位：t/年

項目	計画（R8～R17）									
	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
可燃ごみ	24,035	23,726	23,294	22,933	22,580	22,275	21,854	21,502	21,156	20,874
家庭系ごみ	20,579	20,260	19,838	19,477	19,124	18,809	18,398	18,046	17,700	17,408
事業系ごみ	3,456	3,466	3,456	3,456	3,456	3,466	3,456	3,456	3,456	3,466
不燃ごみ（新）	1,283	1,250	1,213	1,184	1,157	1,134	1,107	1,084	1,064	1,048
収集	1,150	1,120	1,087	1,061	1,037	1,016	992	972	954	939
持込	133	130	126	123	120	118	115	112	110	109
粗大ごみ	1,428	1,431	1,427	1,426	1,426	1,428	1,422	1,420	1,418	1,420
収集	1,082	1,084	1,081	1,080	1,080	1,082	1,077	1,076	1,074	1,076
持込	346	347	346	346	346	346	345	344	344	344
可燃性粗大ごみ	1,180	1,183	1,179	1,178	1,178	1,180	1,175	1,173	1,172	1,173
不燃性粗大ごみ	248	248	248	248	248	248	247	247	246	247
破碎不適物	52	53	52	52	52	52	52	52	52	52
粗大金属	106	106	106	106	106	106	105	105	105	105
有害ごみ（収集）	64	64	64	64	64	64	64	64	63	64
乾電池	50	50	50	50	50	50	50	50	49	50
蛍光管	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
資源物	10,537	10,312	10,055	9,849	9,660	9,502	9,307	9,149	9,001	8,887
収集	10,442	10,219	9,965	9,760	9,573	9,417	9,224	9,067	8,920	8,807
ペットボトル	394	386	376	369	361	356	348	342	337	333
トレー類	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
かん類	356	348	339	332	326	321	314	309	304	300
びん類	1,123	1,099	1,071	1,049	1,029	1,012	992	975	959	947
新聞紙	224	220	214	210	206	202	198	195	192	189
雑誌・雑紙類	2,585	2,530	2,467	2,416	2,370	2,331	2,283	2,245	2,208	2,180
段ボール	1,733	1,696	1,654	1,620	1,589	1,563	1,531	1,505	1,480	1,461
牛乳パック	46	45	44	43	43	42	41	40	40	39
古着・古布類	948	928	905	886	869	855	838	823	810	800
小型家電製品	361	353	345	338	331	326	319	314	308	305
プラスチック類	2,672	2,615	2,550	2,497	2,449	2,409	2,360	2,320	2,282	2,253
持込（H26までは剪定枝チップ化含む）	95	92	90	89	86	85	83	82	81	80
剪定枝チップ化	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33
集団回収量	809	787	762	742	724	709	691	677	663	652
収集ごみ量	36,773	36,213	35,491	34,898	34,334	33,854	33,211	32,681	32,167	31,760
収集ごみ量（資源物を除く）	26,331	25,994	25,526	25,138	24,761	24,437	23,987	23,614	23,247	22,953
持込ごみ量（剪定枝チップ化含む）	607	602	595	591	585	582	576	571	568	566
持込ごみ量（資源物を除く）	479	477	472	469	466	464	460	456	454	453
資源物量	10,537	10,312	10,055	9,849	9,660	9,502	9,307	9,149	9,001	8,887
総ごみ量（家庭系・事業系ごみ・資源排出量）	37,347	36,783	36,053	35,456	34,887	34,403	33,754	33,219	32,702	32,293
総排出量	38,156	37,570	36,815	36,198	35,611	35,112	34,445	33,896	33,365	32,945

表 9 ごみ処理量の将来予測

単位：t/年

項目			計画（R8～R17）									
			R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
焼却処理量	搬入量		27,280	26,929	26,443	26,042	25,653	25,319	24,855	24,470	24,095	23,793
		可燃ごみ	24,035	23,726	23,294	22,933	22,580	22,275	21,854	21,502	21,156	20,874
		可燃性粗大ごみ	1,180	1,183	1,179	1,178	1,178	1,180	1,175	1,173	1,172	1,173
		可燃残渣	2,065	2,020	1,970	1,931	1,895	1,864	1,826	1,795	1,767	1,746
	搬出量		2,700	2,665	2,617	2,578	2,539	2,505	2,460	2,422	2,384	2,354
		焼却灰	2,428	2,397	2,353	2,318	2,283	2,253	2,212	2,178	2,144	2,117
		焼却鉄資源化	272	268	264	260	256	252	248	244	240	237
破碎・選別処理量	搬入量		4,203	4,113	4,011	3,929	3,854	3,791	3,714	3,651	3,592	3,548
		不燃ごみ	1,283	1,250	1,213	1,184	1,157	1,134	1,107	1,084	1,064	1,048
		不燃性粗大ごみ	248	248	248	248	248	248	247	247	246	247
		プラスチック類	2,672	2,615	2,550	2,497	2,449	2,409	2,360	2,320	2,282	2,253
	搬出量		5,211	5,100	4,972	4,872	4,780	4,701	4,606	4,527	4,455	4,400
		可燃残渣	2,065	2,020	1,970	1,931	1,895	1,864	1,826	1,795	1,767	1,746
		不燃残渣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		破碎鉄	396	388	378	371	364	358	351	345	339	335
		アルミ	30	30	29	28	28	27	27	26	26	26
		容器包装プラスチック	692	677	660	647	634	624	611	601	591	583
		製品プラスチック	1,980	1,938	1,890	1,850	1,815	1,785	1,749	1,719	1,691	1,670
		破碎不適物	48	47	45	45	44	43	42	41	41	40
		総資源化量		14,124	13,841	13,508	13,242	12,995	12,786	12,527	12,315	12,115
直接資源化量		7,865	7,697	7,505	7,352	7,211	7,093	6,947	6,829	6,719	6,634	
集団回収量		809	787	762	742	724	709	691	677	663	652	
処理施設資源化量		2,750	2,692	2,624	2,570	2,521	2,479	2,429	2,387	2,349	2,319	
焼却鉄資源化量		272	268	264	260	256	252	248	244	240	237	
エコセメント化量		2,428	2,397	2,353	2,318	2,283	2,253	2,212	2,178	2,144	2,117	
総資源化率（総資源化量÷総排出量）			37	37	37	37	36	36	36	36	36	36
総資源化率（集団回収量、焼却鉄資源化量、エコセメント化量を除く）			28	28	28	27	27	27	27	27	27	27
最終処分量			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
焼却灰			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不燃物			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(1) ごみ総排出量の予測

令和 17（2035）年度までのごみ総排出量の予測を図 3 に示します。

現状のまま推移すると令和 17（2035）年度にごみ総排出量は、32,945t/年まで減少すると予測されます。

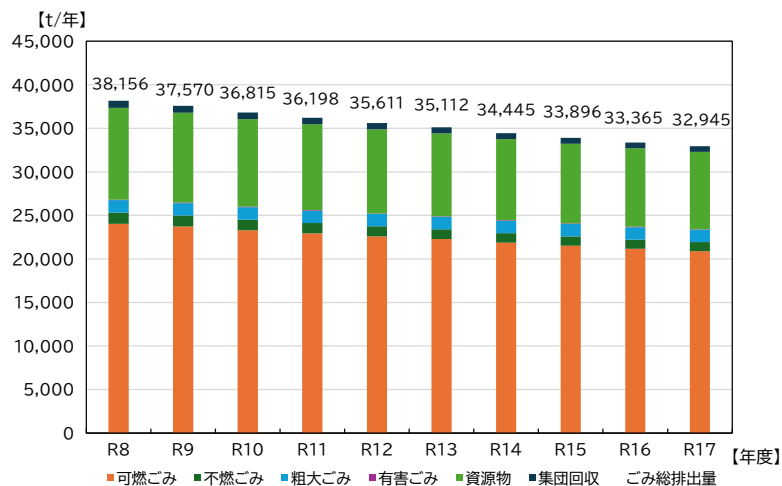


図 3 ごみ総排出量の予測

(2) 焼却処理量の予測

令和 17（2035）年度までの焼却処理量の予測を図 4 に示します。

現状のまま推移すると令和 17（2035）年度に焼却処理量は、23,793t/年まで減少すると予測されます。

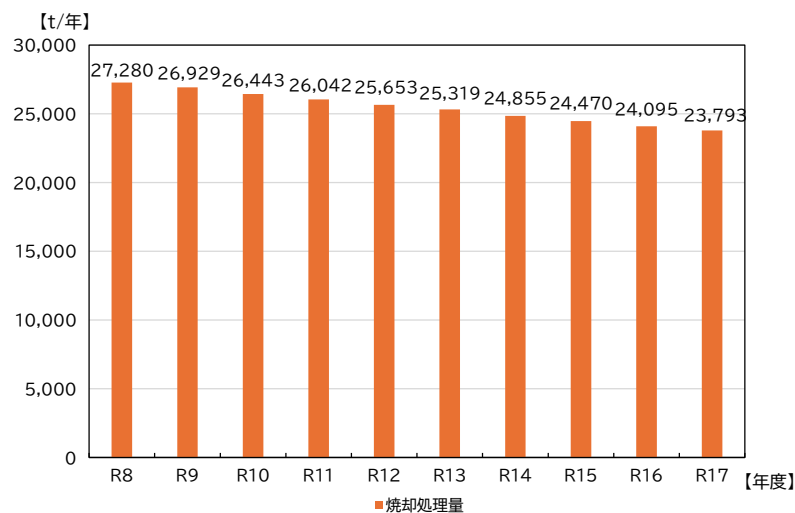


図 4 焼却処理量の予測

(3) 総資源化量の予測

令和 17（2035）年度までの総資源化量の予測を図 5 に示します。

現状のまま推移すると令和 17（2035）年度に総資源化量は、11,959t/年、総資源化率は 36%まで減少すると予測されます。

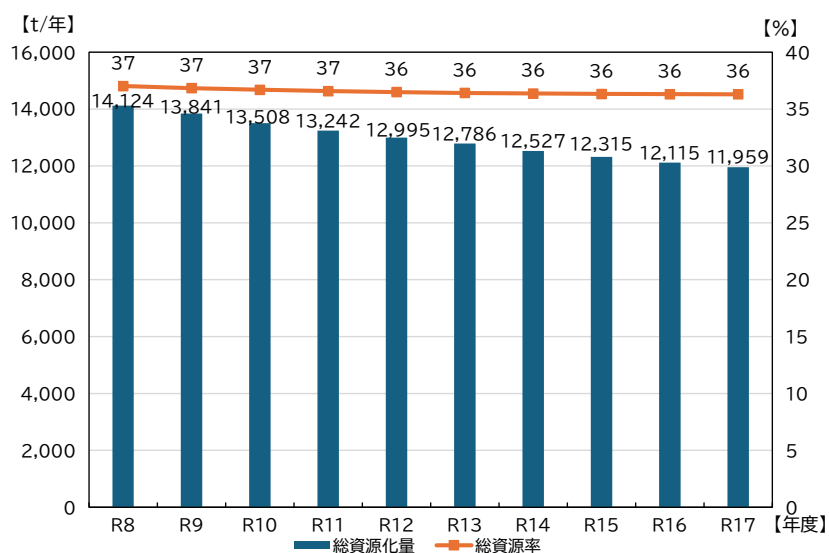


図 5 総資源化量の予測

第 3 節 ごみ処理の課題

「ごみ処理の現状及び施策の実施状況」「ごみ組成分析調査結果」「アンケート調査結果」に基づく本市のごみ処理の課題を、表 10 に示します。

表 10 ごみ処理の課題				
区分	項目	①「ごみ処理の現状」及び 「施策の実施状況」に基づく課題	②「ごみ組成分析調査結果」 に基づく課題	③「アンケート調査結果」に基づく課題
全般、情報発信・啓発		・人口増加にかかわらずごみ排出量は減少傾向にあり、全国トップクラスの減量を達成（※人口 10 万人以上 50 万人未満の市町村で、1 人 1 日あたりのごみ排出量の少なさが令和 4 年度から 3 年間続けて【全国 1 位】）。今後も市・市民・事業者が一体となった継続的な取組が必要。 ・ごみカフェ設置に至っておらず、意見交換・普及啓発の場作りに課題が残る。 ・ごみ減量意識向上システム（ポイント制度等）の市主導導入に至っておらず、事業者の自発的取組の周知・後押しが必要。	-	・「ごみ・資源分別カレンダー」がごみの分別方法を確認する際の情報媒体として最も活用されている（93.8%）一方、改善を求める声も大きい【問 6、問 19】。 - 分別品目や基準の掲載内容の拡充・詳細化 - 見やすさ・使いやすさの改善 - 破れにくさ・フック穴の改善 - アプリ等との連携および情報の更新 ・ごみに関する情報発信の媒体として、「広報ひの」が最多（51.1%）、次いで市のホームページ（21.3%）、ごみ情報誌エコー（20.3%）。 ・市民一人ひとりの意識向上に加え、参加しやすい環境整備やインセンティブ・利便性の向上が求められている【問 19、自由意見】。 ・ごみ減量効果や成果が見えにくいとの意見があり、さらなる情報発信やアピールが必要【自由意見】。
	排出抑制・資源化	・家庭系に比べ事業系ごみの排出量は増減を繰り返しており、総排出量に占める割合が上昇傾向にあるため、さらなる減量・排出抑制の強化が必要。 ・多量排出事業者の減量化計画書の提出対象（3,000 m³以上）の拡大は中小事業者への負担が大きく慎重な検討が必要。 ・手前どり POP 事業等、事業者との協働・連携による更なる減量・食品ロス削減の推進が必要。	-	・事業者の過剰包装削減や、製品・容器の販売・回収における責任強化を求める声が多い【自由意見】。
	総資源化率と目標	・総資源化率は、令和 2 年度をピークに減少傾向にあり、令和 6 年度は 36.4%で、目標未達（目標 45%）。背景には行政回収から民間収集・店頭回収へのシフトや資源の発生抑制がある。 ・減量成果をよりの確に評価できる新たな評価指標の検討が必要。	-	・資源物の排出抑制（発生抑制）が浸透する一方で、民間・店頭回収の設置場所不足や回収品目の制限が課題【問 19、自由意見】。
	リユース推進・店頭回収	・旧施設の解体遅延により「リサイクルプラザ」の整備に至っていない。 ・ジモティースポット等の民間・既存拠点の活用推進や施設再編の検討が必要。 ・衣装ケース追加やコンタクトケース回収等の品目拡大を行っているが、周知不足や費用対効果において課題がある。	-	・不用品のリユースは「特になにもしていない（40.9%）」が多く、車がない高齢者等が拠点まで運べない等の障壁がある【問 18、自由意見】。 ・「スーパー等の店頭回収拠点の拡大（49.5%）」や「陶磁器・ガラス類、廃食油等」の回収品目の追加に対する要望がある【問 19、問 21】。
	紙類	・新聞（行政回収量半減）や雑誌・雑紙類の排出量はデジタル化に伴い大きく減少。 ・可燃ごみに混入している資源化可能な雑紙の排出抑制・分別徹底が必要。	・可燃ごみ中に紙類が約 25%占めるが、その大半は「その他（使い捨て紙類等）」で資源化不可。 ・「雑紙」の分別徹底が紙類減量で有効。	・雑紙を可燃ごみに出す主な理由は「個人情報懸念（64.6%）」や「少量であるため（33.9%）」【問 16、問 17】。分別の認知不足ではなく、情報漏洩への不安解消や出しやすさの工夫が必要。

区分	項目	①「ごみ処理の現状」及び「施策の実施状況」に基づく課題	②「ごみ組成分析調査結果」に基づく課題	③「アンケート調査結果」に基づく課題
	不燃ごみ・小型家電	・プラスチック類ごみ分別開始により不燃ごみからプラが大幅減となった一方、不燃ごみに占める金属等の割合が相対的に高まっている。	・不燃ごみの中に、資源物である「小型家電・金属類」が約３割混入。適正な排出ルールの周知徹底が必要。	・金属や小型家電、陶磁器・ガラス類、傘、靴など「何が出せるか」「どう分別すべきか」の判断が難しいとの声が多い【問 13、自由意見】。
	プラスチック類ごみ	・プラ回収量は減少傾向（プラ新法施行等の影響）で目標達成見込みだが、資源化率向上に向けた周知徹底が必要。	・プラスチックごみの約８割が適正分別されている一方、汚れの付着や他ごみは約２割混入。	・「どの程度汚れを取り除けばよいかわからない（44.2%）」と感じる市民が多く、特に現役世代（30～40代）で洗浄の手間や負担に不満や抵抗感が強い【問 13、自由意見】。
	生ごみ・食品ロス	・可燃ごみ量減量と生ごみ（厨芥類）減量成果の明確な相関はない。効果を測れる適切な指標設定が必要。 ・ダンボールコンポストの補助は拡大も、ステッカー配布やサポーター登録（目標 50 名に対し 19 名）は伸び悩んでおり、役割の見直しが必要。	・可燃ごみ中の厨芥類は、食品ロス意識向上により減少傾向だが、依然として約２割を占める。 ・厨芥類（生ごみ）のうち、不可食部（調理くず）が大半を占めるが、「直接廃棄（手付かず食品）」も散見される。水切り・使い切り・賞味期限意識の啓発が必要。	・生ごみの処理は「可燃ごみとして廃棄」が 93.6%を占め、ダンボールコンポスト等は「虫・悪臭」「設置場所」「手間」が懸念となり利用が進んでいない（集合住宅での制限も課題）【問 8、問 9】。 ・生ごみ処理機（電動等）への補助金・助成を望む声が多い【自由意見】。 ・食品ロス原因の最多は「賞味・消費期限切れ（44.0%）」。購入・管理面の啓発が必要【問 11】。
	草木類・剪定枝	・クリーンセンターでの無料受け取り（月 1 回）を実施中。一般家庭から可燃ごみで出される剪定枝の分別収集・資源化を行うには費用面での課題が大きい。	・可燃ごみ中の「草木類」の割合が増加（季節変動の影響もあるため継続調査が必要）。	・庭の草木や落ち葉の処理負担が大きく、無料回収や回収機会の拡大要望が多い【自由意見】。
収集運搬	適正分別と指導・周知	・業務連絡会を通じた収集業者との情報共有や指導を継続・強化する必要あり。 ・マナー違反家庭への個別チラシポスティング、「お知らせシール」やパトロール隊による指導を継続し、市民へのルール周知と適正分別の徹底が必要。	-	・ごみ分別カレンダーやアプリで「載っていない品目がある」「検索しにくい」という声や、写真・AI を用いた問い合わせ対応へのニーズがある【問 20、自由意見】。 ・集合住宅や一部の住民・外国人等による分別マナー違反・ごみ散乱への対策強化が求められている【自由意見】。
	収集体制と環境配慮	・車両の低公害化（脱炭素）や効率的な収集運搬の推進が必要。	-	・特定品目（特にペットボトル）の「収集頻度が少ない（月 1 回は不便）」「置き場所に困る」という不満が強い【自由意見】。 ・高齢者や単身世帯、在宅介護世帯など、ゴミ出しや店頭回収への持参が困難な弱者への配慮（戸別回収等）の要望がある【自由意見】。
	指定ごみ袋	・プラごみ削減のために外袋を廃止したルール化を実施。 ・レジ袋辞退率 100%に向けて明星大学と連携した「レジごみ袋」の導入中。	-	・指定ごみ袋の価格が高く、家計の負担になっているという不満が強い【自由意見】。 ・「破れやすい」「縛りにくい」といった品質・材質改善への要望が多い【自由意見】。
中間処理	施設維持と焼却削減	・可燃ごみ排出量は減少しているが、可燃性粗大ごみや残渣の増加により、焼却処理量（令和 8 年度目標 26,000t/年）に対し約 1,300t 超過。目標達成に向けたターゲット絞り込み（紙類、生ごみ、草木類）が必要。 ・広域連携での水銀混入防止等、適正処理の徹底が必要。	-	・プラスチック類や資源物の処理・リサイクルの実態（どのように再資源化されているか）がわかりにくいいため、可視化や広報・環境教育が必要【自由意見】。
最終処分	焼却灰の全量資源化	・平成 28 年度以降「埋立処分量ゼロ」を継続達成中。埋立処分量ゼロを維持するため、不燃性残渣のリサイクルやエコセメント化を継続するための東京たま広域資源循環組合と連携した広域連携・現地理解の維持が必要。	-	・持続可能な処分体制維持のため、市民への埋立地の現状、処分場維持の重要性や環境負荷に関する啓発が必要【自由意見】。